坂出市高齢者福祉計画および第8期介護保険事業計画の 令和3年度進捗状況について

令和4年1月31日現在

	目標				第8期計画における	実施状況(b)	評価	2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2	関係部署	計画書
評	価指標(a)				主な取組	令和3年4月~令和4年1月	h i imi		以外即有	(頁)
介護予防の充実										
ト護予防・自立支援の充実	{			新規	○オリジナル体操「ころばんで体操」	「出前講座」において,DVD やチラシを	DVD だけでなく, チラシを活用	出前講座の回数が減少してい	かいご課	P68
〈評価指標>					の普及	活用し、「ころばんで体操」の普及を図っ	することで、幅広い層に普及啓	る中、機会を捉えて普及啓発		
事業		現状	目標			た。※出前講座(ころばんで体操)11回	発することができた。	していく。		
	催粉	_		拡充	○「さかいで介護の日」の充実	新型コロナウイルス感染症の感染予防のた	コロナ禍により、開催ができな	感染症の動向を見ながら、開	かいご課	
	IE XX	22 1			◆介護予防事業の普及啓発	め,中止。	い年が続いており、開催方法や	催を検討していく。		
川 遠 1 例 7 が 一 グ 一		23 /	30 /		◆健幸アドバイザーの講演会		内容等を検討する必要がある。			
ニーズ調査結果	対象者	現状	目標	継続	○介護予防サポーターの養成を通じて	これまでの養成講座受講者は、サポーター	介護予防・自立支援に関する知	コロナ禍での講座の内容等を	かいご課	
					の地域での担い手づくり	として活動している。24名	識を地域に普及啓発していくこ	検討する。また、サポーター		
手すりや壁をつたわらずに階段をのぼることができない			+			今年度は R4.3 に養成講座開催予定。	とが求められる。	の活動増に向けて支援する。		
A COMP COMP			+		○「出前講座」を活用し,自立支援,介	「出前講座」として専門職による介護予	コロナ禍により、開催回数は少	介護予防・自立支援に関する	かいご課	
過去一年間に転んだ経験があ			+		護予防に関する普及啓発	防・自立支援に関する講話・運動を実施。	なかったが、機会を捉えて講話	更なる普及啓発が求められ		
る剖合	要支援認定者	64.9%	50.0%			(実績)35 回 539 人	等を実施することができた。	る。		
転倒に対する不安が大きい	一般高齢者	46.3%	40.0%		○介護予防・生活支援サービスの推進	〈要支援者および事業対象者〉	要支援者等の心身の状況や置か	今後も、介護支援専門員等が	かいご課	
	要支援認定者	90.8%	80.0%			通所型サービス利用件数 4,247件	れている環境等に応じて, 要支	関わり、生きがいのある生活		
介護予防事業の認知度	一般高齢者	9.3%	15.0%			訪問型サービス利用件数 3,442 件	援者等の選択に基づき、適切な	や自立した日常生活が送れる		
	要支援認定者	15.9%	20.0%				事業を包括的に実施できた。	よう支援していく。		
介護予防の取組が大切だと思	一般高齢者	77.6%	80.0%		○一般介護予防事業の推進	<参加者数(延べ数)>	感染拡大のため、回数や参加者	住民のニーズに合わせて、介	かいご課	
う割合	要支援認定者	73.9%	80.0%		◆転倒予防に特化した「はつらつ室」	介護予防教室 111 回 3,123 人	数は少ない状況が続いている。	護予防教室の周知方法や教室		
	1				◆認知症予防に重点をおいたミュージ	はつらつ教室 85回 2,228人	参加者が固定化してきているた	内容・開催方法を検討してい		
					ック・ヒーリングやコグニサイズ	ミュージック・ヒーリング 5回 138人	め、新規参加者を増やすため周	< ∘		
					◆フレイル対策や生きがいづくりを目	コグニサイズ 16 回 663 人	知啓発を引き続き行っていく。			
					的としたフレイル予防教室	フレイル予防教室 5回 94人				
る面的なフレイル予防の取	組の推進			新規	○保健事業と介護予防の一体的な取組	◆ハイリスクアプローチ	ハイリスクアプローチは実施で	関係課や関係機関との連携が	かいご課	P69
〈評価指標>					の推進	健康状態未確認者や低栄養状態のかたへの	きたが、ポピュレーションアプ	不可欠のため、連携を密に取	けんこう課	
車		担化	目標		◆ハイリスクアプローチ(重症化予防	管理栄養士,保健師による訪問を実施。	ローチのための体制は整った	りながら保健事業と介護予防		
	フレイル上関係		2023 年度		のための個別支援)	・低栄養予防事業:18人	が、コロナ禍により実施できな	を一体的に実施していく。		
四別時年(同剛省刊リカーブル 数	ノレコル] 刑惟	3 回/年	10 回/年		◆ポピュレーションアプローチ(通い	・糖尿病性腎症等重症化予防事業:74人	かった。	また、医療・健診・介護情報		
	者数	38 人	0 人		の場などへの支援)	・健康状態不明者等把握事業: 33人	また、今までは、75歳以上のか	を総合的に分析し、市全体お		
,	 する割合		50.0%			◆ポピュレーションアプローチ	たへの保健事業ができていなか	よび各地区の特性に合わせた		
(第2次坂出市健康増進計画)		-	(2024年)					事業を継続して実施していく		
2	, , , ,		目標			スト等を作成し、リハ職などの専門職が関	関係なく継続した事業展開がで	とともに、コロナ禍での支援		
ニーズ調査結果	対象者	現状	2023 年度			与する体制を構築した。	きるようになった。	方法やフレイル予防の普及啓		
高齢による衰弱で介護が必要	一般高齢者	18.7%	15.0%			「フレ!フレ!セルフケア講座」の周知啓		発を検討する必要がある。		
になった割合	要支援認定者	23.4%	20.0%			発				
	介護予防の充実 下護予防の充実 「護予防・自立支援の充実 「護予防・自立支援の充実 事業 出前講座「ころばんで体操」開 一ズ調査結果 手すりのぼることができない 過去一合 転倒に対する不安が大きい 介護予防の取組が大切だと思 う調合 の取組が大切だと思 の調合 の取りまするのではい の表 の取りまするのではい のは、このでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のの	 (評価指標> 事業 出前講座「ころばんで体操」開催数 介護予防サポーター活動者数 ニーズ調査結果 対象者 一般高齢者 要支援認定者 一般高齢者 でうしたいを思う割合 事業 出前講座「高齢者向けオーラルフレイル」開催数(海・介護情報なしのかた) 80歳で20本以上自分の歯を有する割合(第2次坂出市健康増進計画) ニーズ調査結果 対象者 高齢による衰弱で介護が必要 一般高齢者 	 介護予防の充実 「護予防・自立支援の充実 「評価指標> 事業 現状 出前講座「ころばんで体操」開催数 - の検事的サポーター活動者数 23人 ニーズ調査結果 対象者 現状 手すりや壁をつたわらずに階段をのぼることができない 要支援認定者 75.9% 過去一年間に転んだ経験がある割合 中般高齢者 31.4% 要支援認定者 64.9% 中般高齢者 9.3% 要支援認定者 90.8% 要支援認定者 90.8% 要支援認定者 15.9% か護予防の取組が大切だと思う割合 77.6% 要支援認定者 73.9% 予値的なフレイル予防の取組の推進 評価指標> 事業 現状 出前講座「高齢者向けオーラルフレイル」開催 3 回/年後期高齢者のうち健康状態不明者数 (医療・介護情報なしのかた) 80歳で20本以上自分の歯を有する割合 (第2次坂出市健康増進計画) - の歯を有する割合 (第2次坂出市健康増進計画) - の場節者 現状 高齢による衰弱で介護が必要 根高齢者 現状 高齢による衰弱で介護が必要 の場節者 18.7% 		予護予防・自立支援の充実	↑護予防の充実 「護で防・自立支援の充実 「評価指標>>			特別を取る	

坂出市高齢者福祉計画および第8期介護保険事業計画 第6章 施策の推進 1 介護予防と社会参加の推進

目標	第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
評価指標(a)	主な取り組み	令和3年4月~令和4年1月	E I IIIII	水色と対が		(頁)
	○フレイル予防の推進	管理栄養士による栄養教室を開催し,食事	講和と調理実習を合わせて実施	フレイル予防の知識の普及啓	かいご課	
	◆管理栄養士による栄養教室の開催	面からのフレイル予防について講話および	することで、より具体的にフレ	発および推進に向け、引き続		
	や栄養指導の実施	調理実習を実施。1回 16人	イル予防の知識を普及啓発する	き栄養教室や栄養指導を実施		
		R4.3 に,中央公民館にて,栄養教室実施	ことができた。	する。		
		予定				
	○オーラルフレイルの普及啓発	「出前講座」においてオーラルフレイルに	出前講座の回数が少ない状況だ	フレイル予防と合わせ、出前	かいご課	
	◆オーラルヘルスリーダーによる口	関する講話を実施。	ったため、講話の回数や参加者	講座等でオーラルフレイルの		
	腔ケアの推進	☆2回 11人	数が少なかったが、機会を捉え	普及啓発をしていく。		
			て普及啓発することができた。			

	目標				第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計
罰	萨価指標(a)				主な取組	令和3年4月~令和4年1月	EI IMI	₩V\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	内外即名	(
)元気高齢者の活動支持	爰									
健幸づくりの推進				新規	○健幸アドバイザーとの連携	コロナ禍により、健幸アドバイザーによる	コロナ禍により、開催ができな	感染症の動向を見ながら, 開	かいご課	
<評価指標>						心の健康、生きがいづくり等に関した講演	かったが、開催方法を検討する	催方法を検討していく。		
事業		現状	目標			が実施できなかった。	必要がある。			
かがわ健康ポイント「マイチャ	レカード」	150	2024 年度		○かがわ健康ポイント事業との連携	かがわ健康ポイント「マイチャレカード」	目標を達成するとともに,発行	発行数のさらなる増加のた	けんこう課	
発行数		153 人	300 人			発行数 323人(令和4年1月31日時	数は年々増加している。	め、県との協働および市独自		
	116 4	-D III	目標			点)		の取り組みを実施し, 市民へ		
事業	対象者	現状	2024 年度					の周知啓発を図る。		
特定健康診査・保健指導の実	特定健康診査	35.2%	60.0%		○民間事業者との連携による健康づく	市内のインフォーマルサービスについて,	収集した情報の周知方法等につ	介護サービスだけでなくイン	かいご課	
施率	特定保健指導	35.8%	60.0%		りの推進	情報収集を実施予定。	いて検討を要する。	フォーマルサービスも活用		
メタボリックシンドロームの	男性	51.3%	28.7%					し、地域での自立した生活を		
該当者および予備軍の割合	女性	18.3%	10.6%					支援していく。		
		I	目標	継続	○高血圧や糖尿病の予防のための生活	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健	対象者が生活改善の必要性を持	今後も必要なかたへの周知を	けんこう課	
ニーズ調査結果	対象者	現状	2023 年度		習慣病改善に向けての周知啓発	指導の周知を行い, 医師会と連携し健診結	つことに対する動機づけ支援が	行い、適切な指導に繋げる。		
健康状態が「とてもよい」	一般高齢者	80.9%	85.0%			果より対象者が利用することを図る。	必要とされる。			
「まあよい」の割合	要支援認定者	53.1%	55.0%		○特定健康診査の受診勧奨	受診勧奨を3回実施。送付数6月4,928人	受診率は前年度より上昇したも	コロナ禍でも受診が必要であ	けんこう課	
						9月6,221人 1月5,637人	ののコロナ禍前の受診率と比べ	ることを通知内容に記載する		
							ると低くなっている。	などして未受診者への周知を		
								図る。		
					○家庭訪問,健康相談,健康教育など	・各種出前講座,出張健康教室 13 回実	・コロナ禍の影響で各教室の回	・感染状況に配慮しながら,	けんこう課	
					のきめ細やかな保健指導の強化	施,延べ参加者数 183 人	数は減少した。	健康教室は継続していく。ま		
						・重複多剤服薬訪問 63 人	・受診行動適正化指導を訪問に	た、ホームページや広報等で		
						・重複多受診訪問 12人	より実施することで,対象者の	周知啓発をしていく。		
						• 糖尿病性腎症等重症化予防事業	状態を把握し,より効果的なア	・今後も郵送によるアプロー		
						国保対象者 130 人,後期高齢者対象者	プローチをすることができてい	チだけでなく、対象者によっ		
						74人 うち訪問指導による受診勧奨者数	る。	ては訪問等手段を変えて実施		
						101 人	・身近な相談場所として、地区	していく。		
						・まちあい保健室 16 回実施 延べ参加者	で行っている介護予防事業と併	・身近な相談場所として定着		
						数 35 人	設して実施したところ, 日頃の	するよう継続して行ってい		
							ちょっとした相談を受け、健康	< ∘		
							づくりへの意欲の維持につなげ			
							ることができた。			ļ
					○適切な食事, 適度な運動, 禁煙な	・栄養相談2回実施,延べ参加者数2人	・コロナ禍の影響で各教室の	・感染状況に配慮しながら,	けんこう課	
					どの生活習慣改善の促進	・食生活改善推進協議会での健康教室	回数は減少した。	健康教室等を継続していく。		
						7回実施 延べ参加者数89人				

坂出市高齢者福祉計画および第8期介護保険事業計画 第6章 施策の推進 1 介護予防と社会参加の推進

No.	目標		第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
2	評価指標 (a) 地域住民同士の交流の推進	継続	主な取組 ○老人クラブ等への参加促進および活動の多様化	令和3年4月~令和4年1月 老人クラブに対し、平成29年度から、30 人未満の小規模クラブにも独自の助成を行 うとともに、活動内容の多様化、若い世代 の関心をひくような活動の導入を働きかけ ている。106クラブ 5,859人	老人クラブ等の活動の多様化, 参加促進に向けての働きかけが できており,仲間づくり活動と の連携支援もできている。	老人クラブの会員数は減少傾向にあるため、各地区老人クラブ会長、地区単位クラブによる会員加入の呼びかけを続けていく。	ふくし課	(頁) P71
			○小・中学生による地域の福祉施設と の交流や行事等における高齢者など多 世代交流の促進	コロナ禍により、行事等が中止となるなど 十分な活動が出来なかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、行事等が中止となる など十分な活動が出来なかっ た。	コロナ禍においても,実施可 能な事業を検討する。	学校教育課	
			○民生委員や関係機関団体との連携	市社会福祉協議会とともに,民生委員や地 区社会福祉協議会の活動を助成し,連携し て地域福祉活動を推進している。	民生委員・児童委員や関係機関 団体との連携・支援ができてい る。	コロナ禍により、各団体の活動が縮小しているが、今後も 市社会福祉協議会とともに連 携を深め、支援を継続してい く。	ふくし課	
3	生涯学習やスポーツ活動を通じての生きがいづくりの推進 <評価指標> 事業 現状 目標 2024 年度 ラジオ体操普及拠点数(ミニ広場含む)	拡充	○ラジオ体操広場の設置による普及促 進	コロナ禍のため新しい広場を設置すること はできなかった。 ☆ラジオ体操広場数 7か所	昨年度延期となっていた,第6 回ラジオ体操大会は開催することができた。	普及促進を図っていく。	生涯学習課	P71
	ファイ体探音及拠点数(ミー広場さむ) 7 か所 13 か所 (まち・ひと・しごと創生総合戦略) 7 か所 目標 ニーズ調査結果 対象者 現状 2023 年度	継続	○生涯楽習フェスタへの参加促進	11月に勤労福祉センターで作品展示及びステージ発表を開催した。	昨年度は中止となったが、R3 年度は1,243人が参加した。	展示,ステージ発表,体験教 室を通じて,生涯学習の推進 を図っていく。	生涯学習課	
	趣味ありの割合 一般高齢者 68.3% 75.0% 要支援認定者 42.6% 45.0% 一般高齢者 57.9% 60.0%		○生涯スポーツの普及	コロナ禍のため、ふるさと坂出スポレク大 会を中止した。	スポレク大会にて,スピード玉 入れ (アジャタ)を行っている が開催できなかった。	普及促進を図っていく。	生涯学習課	
	生きがいありの割合 要支援認定者 35.8% 40.0%		○感染症対策を講じたうえでの体力測 定の実施	コロナ過で実施できなかった。	体力測定は運動も伴い感染リス クを考えると実施できなかっ た。	定期的に体力測定ができるよ う取り組んでいく。	生涯学習課	
			○生きがいづくりのための各種講演会 の開催 (老人大学等)	各地区の老人クラブでは、老人大学を自主 事業として開催し、様々な講義等を行い、 高齢者の生きがいづくりに取り組んだ。	老人大学の各種講義では、介護 予防、交通安全、健康づくり等 の講義を行っており、高齢者の 生きがいや健康づくりの推進に 繋がっている。	継続していく。	ふくし課	

No.	目標	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
	評価指標(a) 通いの場や仲間づくりの推進		 	主な取組	令和3年4月~令和4年1月				(頁)
4			拡充	○通いの場・仲間づくり等による住民 主体の交流活動への支援	「出前講座」などに専門職が出向き,講話や体操を実施するとともに,今年度から	通いの場や仲間づくりにおい て,住民が主体的に活動するこ	住民主体の交流の場であることを念頭に置き,通いの場や	かいご課	P72
	事業	現状 目標 2023 年度			「出前講座」のメニューを増やすなど、住	とができるよう,知識の普及啓	仲間づくりの活動を支援して		
	仲間づくり・通いの場への参加率	— 2023 年及 — 10.0%			民主体の交流活動が円滑に進むよう支援を	発や情報提供に努めた。	いく。		
		<u></u> 年間			行った。「出前講座」への講師派遣 35回				
	「出前講座」による講師派遣	年間 130 回	継続	○「出前講座」など通いの場への多職	保健事業と介護予防の一体化事業におい	R4年度からの実施に向け、事	関係機関との連携を図りなが	かいご課	
				種による協力支援	て,R4年度からの実施に向け,関係機関	業の準備や関係機関との連携を	ら, 通いの場への専門職派遣		
	ニーズ調査結果対象者	現状	1		と連携を図っている。	図ることができた。	の支援を行っていく。		
		2023 年度	1		・地域の通いの場等におけるフレイル予防	R3 年度はまん延防止等重点措	外出自粛等で地域の通いの場		
	一般高齢者 週1回以上外出している割合	94.9% 98.0%	1		等のため、医療専門職による体力測定や運	置のために実施できていない。	等が休止している中でのフレ		
	要支援認定者	78.3% 90.0%	ı		動指導を実施する「フレ!フレ!セルフケ		イル予防等の普及啓発を検討		
					ア講座」を立ち上げる。令和3年度は5圏		する必要がある。		
					域1か所ずつの地域の通いの場等で実施予				
					定。				
				○閉じこもり予防のため、住民主体の	市広報、センターだより等を通じて、介護	新型コロナウイルス感染拡大に	通いの場設置に向けて市社協	かいご課	
				通いの場設置への支援	予防教室やイベント開催について周知。	より、予定どおりに開催できな	との連携が必要である。		
						かったものがある。	また、感染症対策として地域		
							住民が屋外などの集まれる場		
							の情報提供等を行っていく。		
(5)	高齢者の就労・就業等への支援		拡充	○坂出市社会福祉協議会が推進するふ	市社会福祉協議会に対する助成により、ふ	感染拡大防止のために活動回数	今後も市社会福祉協議会に対	ふくし課	P72
				れあいサービス(有償ボランディア活	れあいサービス等の活動を支援している。	の減少がみられる。	する助成を行うことで,活動		
				動)の会員増に向けた支援	延活動回数 433 回		を支援していく。		
					利用会員 32 人中 24 人利用				
					協力会員 51 人中 15 人利用				
			継続	○シルバー人材センターの活動の充実	平成 30 年度より,市の単独助成額を増額	市内に居住する 60 歳以上の方	定年延長や雇用の延長によ	ふくし課	
				への支援	した。	が気軽に立ち寄れるよう, 仕事	り,60歳代会員の獲得が難し		
						の相談や情報提供に努めた。就	くなっており、会員の平均年		
						労を通じて高齢者の生活リズム	齢が上昇している。		
						の安定や収入増加による生活へ			
						の満足感の増加に繋がってい			
						る。			
				○シルバー人材センターの会員増に向	普及啓発として、普及啓発推進委員2名に	普及啓発として、普及啓発推進	会員増に向けて, 就業意欲の	ふくし課	
				けて広報活動の強化	より普及活動を行う等により、働く意欲の	委員2名により普及啓発ができ	高い70歳以上の方の入会者が		
					ある方の入会促進を図った。	ている。	増えるように努める。		
					R4 年 1 月末現在				
			1	İ		i	1	1	1

No.	目標		第8期計画における	実施状況(b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
	評価指標(a)		主な取組	令和3年4月~令和4年1月				(頁)
(1)「坂出ささえまろネットワーク」の充実							
1	地域の生活課題を市民と共働で話し合う体制の充実	拡充	○坂出ささえまろネットワーク会議開催	7月30日に第1層協議体を開催。各地	第1層協議体での情報共有を通じ	新型コロナウィルス感染拡大	かいご課	P74
			による市内の状況、情報の共有	区の取り組み状況の共有を行う。	て、各地区での話し合いの材料を	の影響により、協議体会議が		
					提供できている。	定期的に開催できていない。		
			○生活支援コーディネーターと連携した	7月30日開催の第1層協議体にて、仲			かいご課	
			既存の取組の拡充	間づくり活動・居場所づくり活動の紹				
				介。出前講座の紹介を行う。				
2	地域住民がお互いに助け合い、支え合う体制づくり	拡充	○地域内での地縁組織連携体制の強化,活	第2層協議体を11地区に設置済み。	設置済みの協議体において、既存	 新型コロナウィルス感染拡大	かいご課	P74
			動状況の共有		の活動の再確認、ニーズ調査の検			
					討などが行われている。	定期的に開催できていない。		
						もしくは職員が参加できない		
			○地域の実情に応じた住民主体の活動創	第2層協議体の話し合いに市社協とと	話し合いに参加することで、地域	場合がある。	かいご課	
			出支援	もに8回参加。	包括ケアシステムの必要性や自			
					助・互助の必要性の浸透を図って			
					いる。			
		 継続	 ○配食・声かけ・見守り活動を実施してい	 地区社会福祉協議会が月1~2回程度実	配食サービス等の支援を継続して	今後も新型コロナウィルス感	ふくし課	
		11-12-2	る各団体への各種支援	施している見守り活動としての配食サー	行うことで、在宅で自立して生活			
				 ビス等を市社会福祉協議会とともに支援	を送る方に安心してもらうことが			
				している。	できるよう支援した。	★を行うなど状況に応じて活		
				また,地区社会福祉協議会が実施する高		動ができるよう支援してい		
				齢者等への見守り活動(小地域福祉ネッ		< ∘		
				トワーク活動事業)に対し助成を行って				
				いる。				
				小地域福祉ネットワーク対象者(令和2				
				年2月~令和3年1月 795人)				
			○民生委員による援護を必要とする住民	民生委員の協力により毎年実施している	高齢者実態調査を通じて、ひとり	高齢者実態調査は,個人情報	ふくし課	
			への見守りと相談支援活動の推進	高齢者実態調査の結果等を活用し、援護	暮らしの高齢者や見守りが必要な	保護の意識からか調査拒否の		
				を必要とする住民への見守りや声かけと	高齢者を把握し,緊急時の対応に	者が増加傾向にある。		
				相談支援活動を推進している。	役立てている。	住民票を異動せずに転居して		
				高齢者のみの世帯 9,054 人		いる場合は居所が分からない		
						ので調査ができない。		

坂出市高齢者福祉計画および第8期介護保険事業計画

第6章 施策の推進 2 高齢者の生活を支える体制の充実

No.		目標				第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
INO.	新山	平価指標(a)				主な取組	令和3年4月~令和4年1月	青十 1144		関係即有	(頁)
3	より身近な範囲での助ける	合い支え合い活	動の充実		拡充	○坂出ささえまろネットワーク井戸ばた	地区社会福祉協議会連絡協議会との合同	感染症の動向を見ながら, 開催を	感染症拡大により会議が中止	かいご課	P74
	<評価指標>					会議開催を通じた市民への普及啓発	開催を予定していたが、新型コロナウィ	検討していく。	になった場合の, 普及啓発方		
	ニーズ調査結果	対象者	現状	目標 (2023 年度)			ルス感染拡大により中止		法について検討する必要があ		
		一般高齢者	18.2%	20.0%					る。		
	ボランティアへの参加割合	要支援認定者	6.9%	8.0%		○地域独自の情報発信支援	地区独自の広報紙・アンケートの作成支	アンケート結果を分析し、活動メ	第1層協議体会議を通じて各	かいご課	
	地域づくりへの参加意向	一般高齢者	60.6%	65.0%			援を実施	ニューの見直しへと繋がってい	地区での取り組みに繋げてい		
	(参加者)	要支援認定者	36.8%	40.0%				る。	< ∘		
	地域づくりへの参加意向	一般高齢者	34.5%	40.0%		○担い手の発掘支援	出前講座、研修の機会を活用した普及啓	感染症の動向により、開催回数は		かいご課	
	(企画・運営)	要支援認定者	17.7%	20.0%			発に努めた。	少なかったが、機会を捉えて講話	更なる普及啓発が求められ		
		273,28072 1	211170	201070				等を実施することができた。	る。		

No.	目標		第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
110.	評価指標(a)		主な取組	令和3年4月~令和4年1月	н іш	1/K/Ø € /\]//Li	以小山石	(頁)
(:	2)在宅生活支援の充実							
1	家族介護・在宅介護の支援	継続	○介護支援サービスの充実	◆紙おむつの総支給件数: 1,465 件	紙おむつの1月あたりの平均支	寝具乾燥消毒サービスの申請	かいご課	P75
			◆在宅寝たきり高齢者等紙おむつ給付	1か月平均:約147件	給件数は増加傾向にある。	者のうち、1度も利用しない	ふくし課	
			事業	◆介護慰労金の総支給額:3,060 千円	・介護慰労金の利用人数に変動は	かたがいる。ケアマネジャー		
			◆介護慰労金支給事業	利用人数:106人	あまり見られない。	を通じ、利用方法を再度周知		
			◆寝具乾燥消毒サービス事業	◆寝具乾燥消毒サービス事業:68名	・寝具乾燥消毒サービスの実利用	するなどの対策が必要。		
			◆老人入浴サービス給付事業	◆老人入浴サービス給付事業	人数は、減少傾向にある。	入浴サービスを提供できる浴		
				利用人数 38 人 配布枚数 1,324 枚	・自宅に入浴設備のない高齢者の	場が、市内で1か所のみとな		
					身体の衛生管理に役立っている。	っている。		
2	ひとり暮らし高齢者等への支援	継続	○見守り協定事業の実施(郵便局, JA,	市と民生委員,事業所が協定を結び,協	民生委員・関係機関などと連携	周囲との繋がりがなく、情報	ふくし課	P75
			新聞販売店等)	力して高齢者等の見守り活動を実施して	し、本人の安否確認ができた。	がないかたへの対応方法に検	かいご課	
				いる。通報・対応 12 件		討を要する。		
				新聞販売店からの通報が多く, 市が民生				
				委員と協力して確認を行った。ほとんど				
				が外出だが、死亡が発見されたケースも				
				ある。				
			○介護支援サービスの充実	◆老人福祉電話貸与事業	◆老人福祉電話貸与事業で電話を	◆簡易型緊急通報装置では,	ふくし課	
			◆老人福祉電話貸与事業	近くに親族がいないひとり暮らし高齢者	設置することで, 高齢者の孤独感	事態によっては緊急時の対策		
			◆要援護老人給食サービス事業	等(非課税世帯)を対象に電話や簡易型	の解消や緊急時の連絡に役立って	として不安がある。		
				緊急通報装置の貸与を行い、基本料金相	いる。	◆要援護老人給食サービス事		
				当額を市が助成。 利用人数 14人	◆要援護老人給食サービス事業	業は、川津・松山以外の地区		
				◆要援護老人給食サービス事業	一で、川津・松山の2地区は、配食			
				川津・松山の福祉施設とボランティアの	を必要な方に実施できている。 	保できないことから, 実施地		
				協力で、週2回昼食用弁当を配食して		区の拡大が困難な状況。		
				いる。 利用人数 26人				
			○高齢者見守り支援事業(坂出ほっとふ		感染症予防のため、必要に応じ	感染症の動向を見ながら、見	かいご課	
			れんず)による訪問活動を通じたニーズ		て、電話での連絡やお便りの投函			
			把握と支援 	(1/月程度)	等で見守りを継続している。 	居宅訪問等を実施し、対象者		
				・見守り対象者 301 人		の実態把握に努め、必要な支		
				・延べ対応件数 1,418人		接に繋げていく。		
			○老人クラブによるひとり暮らし高齢者	老人クラブによる友愛訪問活動に対する		訪問回数や訪問者数が地区に	ふくし課 	
			世帯・寝たきり高齢者宅への訪問	助成により、ひとり暮らし高齢者世帯・	齢者の寂しさの解消や見守りにも			
				寝たきり高齢者宅への訪問活動を推進し	なっている。	や訪問者数について、特に決		
				ている。		まりがあるわけではないが、		
						ある程度は統一できるように		
						各地区に周知していきたい。		

目 標 No.		第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
評価指標(a)		主な取組	令和3年4月~令和4年1月				(頁)
(3)安心して生活するための環境づくり						·	
① 高齢者に適切な住まい環境の整備<評価指標>	継続	○軽費老人ホーム,有料老人ホーム,サ ービス付き高齢者向け住宅,養護老人ホ ームの状況把握と情報提供	養護老人ホームへの入所相談を受けた際には、施設見学等による情報提供や、施設入所につなげた。	相談者の生活状況を聞き取りし, 必要な情報提供や入所調整を実施 するとともに,介護を要する方等	養護老人ホーム等の状況把握 と情報提供は継続して行って いく。	かいご課 ふくし課	P76
事業 現状 目標 2024 年度 民間住宅耐震対策支援事業による耐震改修 年間 年間		一ムの小化化化をと情報を供	措置人数 84 人	からの相談は、関係部署等へつないでいる。	V'_0		
(まち・ひと・しごと創生総合戦略) 10件 15件		○坂出市民間住宅耐震対策支援事業の推進	耐震改修 11 件(簡易改修含む) 耐震診断 14 件	今後も引き続き、災害時における 住宅の安全性を確保するため、耐 震性の不足している住宅に対する 支援事業を推進する必要がある。	耐震性を有していない住宅が 未だ多く存在することから、 引き続き、耐震改修の必要性 や耐震改修工事に対する補助 制度についての周知を行い、 安心して暮らせる住環境の整 備を促進する。	建設課	
		○住宅用火災警報器の普及活動	大型スーパーにて住宅用火災警報器の設置を呼び掛けるリーフレットを配布している。講習会を通じて普及活動を実施している。また, 広報誌等に啓発文書を掲載している。	設置率に関しては一定の効果があったが、設置が義務化して、交換の目安とされる10年が経過していため、その対応について検討が必要である。	講習会や広報誌での啓発活動を継続すると同時に、より興味を持ってもらうためリーフレットの内容物の工夫が必要。	消防本部	
② 高齢者や障がい者など地域住民が生活しやすい都市整備	継続	○適切な歩道幅員や段差解消,勾配の軽減 等バリアフリーを考慮した街路整備	確保に向けて街路事業として整備を実施		継続して事業実施していく。	都市整備課	P77
<評価指標> 事業 現状 目標 2024 年度 循環バス利用者数 (まち・ひと・しごと創生総合戦略) 58,813 72,000 人		○高齢者や子どもの利用に配慮した公園 などの整備	している。 公園施設の点検および維持管理を行っ た。	点検および維持管理を適正に行う ことで、安全な利用につながって いる。	継続して事業実施していく。	都市整備課	
		○デマンド型乗合タクシー,循環バスの利 用促進	○デマンド型乗合タクシー 利用人数: 2,627 人○循環バス 利用人数: 46,389 人	・デマンド型乗合タクシーは、地域住民の移動手段として利用され、公共交通空白地域を解消する重要な役割を担っている。 ・循環バスは、安定した利用があり市街地における利便性の高い移動手段として重要な役割を担っている。	は、利用者ニーズを把握し、 利便性の向上を図るとともに PR等で利用促進を図る。 ・循環バスは、今後も、利用 者増に向けてPR等で利用促	都市整備課	

	目 標		第8期計画における	実施状況(b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
	評価指標 (a)		主な取組	令和3年4月~令和4年1月	a¥1Ⅲ ■	珠翅と対応	判除部者	(頁)
3	交通安全の推進および高齢者の事故防止対策の強化	化組	続 ○高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援事業申請	高齢者ドライバーが当事者となる	継続し事業実施していく。	都市整備課	P77
	<評価指標>			者数 186名	交通事故の抑制が図られている。			
	事業現状	目標 2023 年度			新型コロナ感染症拡大防止のた	 	 共働課	
	京齢者が通知を対対の関係	年間 18 件	○同即有の参加による父祖女王イヤン・・	など、高齢者交通指導員への参加依頼を		コロケ侗においても美旭円形 な事業を継続する。	共御味	
	同即有又应及主教主切拥惟 15 回	- THI TO TI		見送った。交通安全啓発を広く行うた	が、出張所や公民館へののぼり旗	(4 世末で		
				め、交通安全運動期間中に出張所や公民	の掲出をすることで、市内全域で			
				館への交通安全のぼり旗の掲出を行っ	交通安全の啓発ができた。			
				時、の文通女主のはり旗の掲回を行う	文 迪女主の合元がくさた。			
					新型コロナ感染症拡大防止のた	 	 共働課	
			() 同個的 人ய女王秋王 V 天旭			な、地域の実情に即した交通	八两帆	
				にて交通安全教室を3回実施した。老人	できなかった。	安全教室を実施していく。		
				クラブ理事会で定期的に交通安全の呼び				
				かけを行った。				
(4) E	災害および救急救命時を想定した支援体制の整備	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	:規 ○Net 1 1 9 緊急通報システム	登録者数 29 人, 通報 1 件。	利用者と細かなやり取りが実施で	 定期的に操作をしないと「失	消防本部	P77
					きた。しかし、今後端末操作に不	効中」という状態になり、ア		
	<評価指標>				慣れな利用者の通報も想定される	クセスに支障が生じる場合が		
	事業現状	目標			が、そのような場合でも遅滞なく	ある。この状態を解消するの		
	福祉避難所(二次避難所)数 19 施設	2023 年度 21 施設			処理できるよう更なるソフトウエ	に苦慮しており、現在は利用		
	間似起熱的(一久紅熱的) 奴 15 心以	21 /尼叔			アのアップデートが必要。	者への FAX や関係者へ協力		
		目標				を依頼して解消に努めてい		
		2024 年度				る。		
	自主防災組織カバー率 (まち・ひと・しごと創生総合戦略) 100% 10	00%(継続)	(人と) 1)	71 III (b. #L a.o. /b.		国を言わずりませりよう	> /) ==	
			○あんしん通報サービス事業	利用件数 68 件	高齢者の安全・安心な生活に資している。	同知啓発に劣める。	ふくし課	
				9 注 1 団体 1 団体 2 故字 5 注 1 づいる	ている。 福祉避難所数の増加に向けた取り	再わる休制強化のなみ 短丸	ふくし課	
		102	元 ○個位度無別(二次度無別)の登開	2 法人, 1 団体と協定を結んでいる。 福祉避難所 19 施設	個化避難所数の増加に同りた取り 組みを進めている。	更なる体制強化のため、福祉 避難所の増設を目指す。	危機監理室	
				坂出旅館組合(17 施設)との協定締結によ	温めを進めている。 設備が整った宿泊施設や香川大学		旭城區埋主	
				り36施設となる。	教育学部附属特別支援学校を福祉			
				現在,香川大学教育学部附属特別支援学				
				校と福祉こども避難所としての使用に向	りよい避難生活環境を提供するこ			
				けた協議を進めている。	とが可能となる。	は、福祉避難所設置運営マニ		
				令和3年度中を目途に、福祉避難所設	福祉避難所設置運営マニュアル策			
				置運営マニュアルの策定作業を進めてい	定により、災害時に遅滞なく福祉			
				3.	避難所が設置され、円滑な運営が			
					図られる。	ていくとともに、福祉避難所		
1 1								

NT.	目標	第8期計画における	実施状況(b)	31: /m	-m 0z)		計画書
No.	評価指標(a)	主な取組	令和3年4月~令和4年1月	評価	課題と対応	関係部署	(頁)
	継続	○公共施設の耐震化工事	市有建築物を含む多数の高齢者が利用す	指定避難所とされている学校の体	耐震化率の現状を継続的に調	建設課	P78
			る建築物の耐震化の現状把握に努めてい	育館,幼稚園等の園舎等の耐震化	査、把握し、耐震化率の向上		
			る。	率は 100%。	を図る。		
		○自主防災組織の活動の促進	自主防災組織への防災講演を5回、リー	コロナの感染拡大のため、訓練や	地域の実情や状況に応じ訓練	危機監理室	
			ダー研修会を実施し、防災力の向上に努	講演会があまり実施できなかっ	や研修等の支援を実施してい		
			めた。	た。	< ∘		
		○災害時の避難(避難行動要支援者避難	令和2年度に導入した管理ステムを利	名簿提供のための同意確認の実施	計画の見直しを行い、名簿提	危機監理室	
		支援計画 [個別計画]) の整備	用し、個別計画作成の土台となる避難行	までには至っていないが、迅速か	供の同意確認および支援者へ		
			動要支援者名簿の作成・管理を実施し	つ正確な名簿作成ができた。	の名簿提供を実施することに		
			た。		より、個別計画作成を推進す		
					る。		
		○きんとキット (救急医療情報キット),	民生委員や障がい者通所施設等の協力に	きんとキットは必要に応じ随時配	きんとキットの配布を継続し	ふくし課	
		携帯カード、119番登録制度の普及啓	より、75歳以上の在宅高齢者や障がい	布できている。	ていく。		
		発および消防本部との連携	者等に, 救急医療情報キット(きんとキ	消防本部との連携を行い,119番	消防本部と連携して 119番		
			ット)を配布している。 254個配布	登録制度について積極的に説明	登録制度の普及啓発を継続し		
				し、制度の普及啓発に繋げること	ていく。		
				ができた。			
		○老人大学での救急実技指導および防火	8か所の地区で防火・防災の出前講座を	専門家による講演により、高齢者	老人大学での講演の継続によ	ふくし課	
		講演	開催,延べ約200名が参加。1か所の地	に災害時の行動や事前の備えにつ	り、普及・啓発活動を継続す		
			区で救命の出前講座を開催,約50名が	いての普及・啓発ができている。	る。		
			参加。				
(5)	さまざまな感染症への対応	○日ごろからの感染症対策の啓発	「出前講座」や訪問時に、感染症拡大防	あらゆる機会を捉えての感染症対	引き続き, あらゆる機会を捉	かいご課	P78
			止により外出自粛に努めている高齢者向	策の啓発に努めたが、コロナ禍に	えて、感染症対策の啓発を図	けんこう課	
			けのリーフレットの配布や介護予防教室	より、地域に出向いての健康教室	っていく。		
			等においても,感染症対策として,手指	は実施回数が延びなかった。			
			消毒,体調管理等の必要性についての啓				
			発を行った。				
			・出張健康教室 3回開催				
			・窓口にポスター、リーフレットを掲示				
			・ホームページ、広報等での周知				
		○さまざまな感染症発生時の正確な情報	・食中毒警報発生時、速やかにホームペ	・食中毒警報発生時は速やかにホ	今後も、さまざまな感染症発	けんこう課	
		提供や相談体制の整備	ージにて周知	ームページにて周知できている。	生時には速やかに情報提供し		
			・その他感染症についても、随時ホーム	その他感染症についても, 随時ホ	ていく。		
			ページ、広報等での周知	ームページ等で周知できている。			
			・随時, 電話や窓口で相談対応				

No.	目標		第8期計画における	実施状況(b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
INO.	評価指標(a)		主な取組	令和3年4月~令和4年1月	百千·1川		判休司者	(頁)
(4	1)高齢者の権利擁護と虐待防止							
1	高齢者の虐待防止	継続	○高齢者虐待防止マニュアルの活用	マニュアルの考え方を基本とし、相談 業務を行っている。	常に、関係機関と連携をとり、相 談への対応や情報収集を行ってい る。	今後も、虐待対応対応について、「やむを得ない事由による措置制度」の活用での対応	かいご課	P80
			○警察,病院,サービス事業所等関係機関との連携	常に連携をとり、相談への対応や情報 収集を行っている。		も含めて、早急に高齢者の保 護に繋がるよう対応してい く。	かいご課	-
			○老人福祉法に規定するやむを得ない事由による措置制度の活用	措置件数 0件		\ 0	かいご課	
2	高齢者の権利擁護	継続	○成年後見制度利用支援事業◆市長申立て◆成年後見人等報酬助成	成年後見制度市長申し立ておよび報酬 助成を実施。 後見類型 5 件,補助類型 1 件 報酬助成 4 件	必要に応じて、市長申立て・報酬 助成を行うことができている。 また、補助類型の申し立てを実施 し、早期から成年後見制度の利用	今後とも、市社会福祉協議会等と連携しながら、必要に応じて本人の権利擁護のため市長申立て・報酬助成の実施、	かいご課	P80
			○坂出市社会福祉協議会日常生活自立支援事業との連携	日常生活自立支援事業利用者の成年後 見制度への移行も含めた相談対応を行 っている。	を図った。	成年後見制度の早期利用など 普及啓発を行っていく。	かいご課	
			○坂出市権利擁護専門委員会での対応事 例についての検討	令和4年3月に、検討実施予定			かいご課	
3	成年後見制度の利用促進 <評価指標> 事業 現状 目標	新規	○成年後見制度利用促進体制整備事業の 推進	坂出市社会福祉協議会に事業委託し, 成年後見センターを中核機関とした利 用促進協議会,受任調整委員会を開	利用促進協議会を通じて関係者 間・関係機関間での後見制度への 理解の促進が図られた。	今後とも市社会福祉協議会と の連携を通じた後見制度の利 用促進,担い手の確保を行っ	かいご課	P80
	市民後見人新規養成数 - 5人		○専門職,関係機関との地域連携ネット ワークの構築(周知啓発・受任調整・後 見人支援)	催。 また、市民後見人フォローアップ講座 を実施。	また、受任調整委員会を通じて適切な後見人候補の検討を実施できた。	ていく。	かいご課	
		 継続	○坂出市成年後見センターとの連携	権利擁護,成年後見制度に関する相談 についての情報共有を随時実施。	情報共有を通じた適切な役割分担が行えた。	今後とも情報共有を密にし, 連携を図っていく。	かいご課	
			○市民後見人養成を通じた担い手の確保	市民後見人養成講座を実施し、5名の受講生が講座を修了した。	感染症対策を行いながら,養成講 座を完了することができた。	今後も、市民後見人の養成を 行う機会について検討してい く。	かいご課	

(5) (5) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(小・中学校、民間企業も対象に積極的	書館において「認知症啓発パネル」の展示,「認知症サポーター養成講座」「もの忘れ相談プログラム」の実施や「認知症関連書籍コーナー」を設置し,認知症に関する普及啓発を実施した。 認知症サポーター養成講座は2回開催。	評価 広報の活用や図書館と連携する ことにより、幅広く認知症の普 及啓発ができた。 感染症の状況により、講座の開	課題と対応 展示物が多く、受動的な取り 組みになっていた。今後は、 市民が主体的に参加できる取り組みも検討していく。	関係部署がいご課	(頁) P82
度 0 人 拡	及啓発の取組	書館において「認知症啓発パネル」の展示,「認知症サポーター養成講座」「もの忘れ相談プログラム」の実施や「認知症関連書籍コーナー」を設置し,認知症に関する普及啓発を実施した。 認知症サポーター養成講座は2回開催。	ことにより、幅広く認知症の普 及啓発ができた。	組みになっていた。今後は、 市民が主体的に参加できる取	かいご課	P82
度 0 人 拡	及啓発の取組	書館において「認知症啓発パネル」の展示,「認知症サポーター養成講座」「もの忘れ相談プログラム」の実施や「認知症関連書籍コーナー」を設置し,認知症に関する普及啓発を実施した。 認知症サポーター養成講座は2回開催。	ことにより、幅広く認知症の普 及啓発ができた。	組みになっていた。今後は、 市民が主体的に参加できる取	力いご課	P82
0 人	充 ○認知症サポーター養成講座(小・中学校,民間企業も対象に積極的	示、「認知症サポーター養成講座」「もの忘れ相談プログラム」の実施や「認知症関連書籍コーナー」を設置し、認知症に関する普及啓発を実施した。 認知症サポーター養成講座は2回開催。	及啓発ができた。	市民が主体的に参加できる取		
0 人	(小・中学校、民間企業も対象に積極的	れ相談プログラム」の実施や「認知症関連書籍コーナー」を設置し、認知症に関する普及啓発を実施した。 認知症サポーター養成講座は2回開催。				
0 人	(小・中学校、民間企業も対象に積極的	書籍コーナー」を設置し、認知症に関する 普及啓発を実施した。 認知症サポーター養成講座は2回開催。	感染症の状況により、講座の開	り組みも検討していく。		
0 人	(小・中学校、民間企業も対象に積極的	普及啓発を実施した。 認知症サポーター養成講座は2回開催。	感染症の状況により、講座の開			
	(小・中学校、民間企業も対象に積極的	認知症サポーター養成講座は2回開催。	感染症の状況により、講座の開			1
	(小・中学校、民間企業も対象に積極的		感染症の状況により、講座の開	T		
		◆ +n ≠ 粉 . 90 夕		幅広い年齢層にむけて, 認知	かいご課	
			催が減少している。	症のかたへの接し方などを中		
	に開催)			心に,養成講座の実施や周知		
	○認知症サポーター養成講座修了者への	コロナ禍により, 認知症サポーター養成講	養成講座の積極的な周知啓発が	啓発を行う必要がある。	かいご課	
	フォローアップ研修の開催	座受講者が少なかったため, フォローアッ	必要である。			
		プ研修の開催ができなかった。				
	○認知症ケアパスの積極的活用	個別訪問・窓口対応での活用,「もの忘	感染症により,訪問や講座の数	高齢者だけではなく, 幅広い	かいご課	
		れ・けんしん」結果送付,老人大学・出前	が減少し、それに伴いケアパス	年齢層の目に留まるような場		
		講座等で配布した。	を活用する場面が少なくなって	所に配布する。		
			いる。			
継	虎 ○認知症予防につながる運動・栄養改善・	介護予防教室や認知症サポーター養成講	介護予防教室や出前講座の内容	今後も、介護予防教室や出前	かいご課	P82
	社会参加活動の重要性の啓発	座,出前講座において認知症予防について	に合わせて, 認知症予防の普及	講座等、機会を捉えて認知症		
		周知した。	啓発を図ることができた。	予防について普及啓発してい		
				< ∘		
	○生活習慣病やロコモ予防担当部署との	介護予防教室などで生活習慣病予防につい	けんこう課と連携することで,	引き続き,「まちあい保健室」	かいご課	
	連携	ての周知啓発「まちあい保健室」や,ウォ	運動・食事・社会参加・認知訓	の周知啓発をするとともに,		
		ーキング教室など健康教室への参加を促し	練・オーラルヘルス等に関する	関係課と連携を図っていく。		
		ている。	周知啓発が図れている。			
			連携 ての周知啓発「まちあい保健室」や、ウォーキング教室など健康教室への参加を促し	ーキング教室など健康教室への参加を促し 練・オーラルヘルス等に関する	○生活習慣病やロコモ予防担当部署との 介護予防教室などで生活習慣病予防につい けんこう課と連携することで, 引き続き,「まちあい保健室」 での周知啓発「まちあい保健室」や,ウォ 運動・食事・社会参加・認知訓 の周知啓発をするとともに, ーキング教室など健康教室への参加を促し 練・オーラルヘルス等に関する 関係課と連携を図っていく。	○生活習慣病やロコモ予防担当部署との 介護予防教室などで生活習慣病予防につい けんこう課と連携することで, 引き続き,「まちあい保健室」 かいご課 連携 ての周知啓発「まちあい保健室」や,ウォ 運動・食事・社会参加・認知訓 の周知啓発をするとともに, ーキング教室など健康教室への参加を促し 練・オーラルヘルス等に関する 関係課と連携を図っていく。

No.	目標				第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書		
INO.	評	益価指標(a)				主な取組	令和3年4月~令和4年1月	р Тиц		因际即有	(頁)	
(2	2)認知症の人や関わる。	人への支援										
1	早期発見・早期対応の推進				拡充	○「もの忘れ・けんしん」による早期対 応と予防の周知	毎月、70歳の誕生日の翌月に送付。回答状況に応じてケアパスを送付し、個別訪問を 実施している。	コロナ禍により未回答者や MCI・スクリーニングが必要な かたの個別訪問数が減少している。	感染症の動向を見ながら,個 別訪問を実施していく。	かいご課	P83	
	大人、字枕士控のなみの体制の太字					○認知症初期集中支援チームとの連携先の拡充 (かかりつけ医,専門医療機関,認知症疾患医療センター,歯科医療機関,薬 局,民生委員,地域住民等)	支援専門員、民生委員、四国新聞等から相	以前と比較して新たに連携でき る機関が増加している。	歯科医療機関との連携を行ったケースがないので、歯科的な問題を抱えていないか注意する。	かいご課		
2	本人・家族支援のための体 <評価指標> 事業 認知症カフェ参加者数	本制の充実	充実 現状 目標 2023 年度 937 人 950 人		拡充	○認知症カフェ「さかいでオレンジかふ え」の普及	さかいでオレンジかふぇ 10ヶ所 参加者数:251名 (平均6人/回) 認知症カフェの情報を改訂したケアパスを 活用し,さらなる周知啓発を図る。	新たに、1事業所増加したが、 コロナ禍により、カフェの実施 が減少している。	感染症の動向を見ながら,今後,かふえ担当者会を定期的に開催し,情報共有や意見交換を行い,事業の在り方を検討していく。	かいご課	P83	
	おかえり支援サポーター数おかえり支援事業者数		270 人 59 事業所	280 人		○坂出市まいまいこ (はいかい) 高齢者 おかえり支援事業の推進	おかえり支援サポーター 276 人 おかえり支援事業所 60 事業所 通報 1 件対応	サポーター6人、事業所1か所 が新規に登録された。	認知症サポーター養成講座等 のあらゆる機会を捉えて周知 していく。	かいご課		
	ニーズ調査結果 認知症の相談窓口について	対象者	現状 22.2%	目標 2023 年度 30.0%			○認知症の身近な地域の相談窓口の周知	認知症ケアパスを活用しながら老人大学・ 出前講座・仲間づくり等で相談窓口の普 及・啓発を実施。	感染症により普及・啓発の機会 が減少している。	高齢者だけではなく,幅広い 年齢層にアプローチする必要 がある。	かいご課	
	知っている割合在宅介護実態調査結果	要支援認定者認知症自立度	27.5%	30.0% 目標 2023 年度		○認知症ケア向上講座の開催	R4/3 に、感染症防止のため、オンラインでの開催を含めた認知症ケア向上講座として「認知症の基礎」	力向上を図るため、受講者が臨 機応変に受講できるよう3講座	市内の介護職を対象に,認知 症に関する正しい知識の普 及,ケア向上,また,多職種	カルンご課		
	認知症自立度別・今後の在宅 生活の継続に向けて、主な介 護者が不安に感じる介護の認 知症状への対応の割合		15.8% 59.7% 46.7%	10.0% 50.0% 40.0%			「事例検討」 「高次脳機能障害についての理解」 の3講座を実施予定。	に分けて実施していく。	連携のため、今後も開催していく。			

N-	l 標 No. 評価指標 (a)					第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書	
INO.						主な取組	令和3年4月~令和4年1月	百千 1川 		医尿即有	(頁)	
(1)地域包括支援センタ <i>ーの</i>	機能強化										
1	地域包括支援センターを中	口心とした相	談体制の	推進	新規	○複雑化、複合化した支援ニーズに対	ケース会議, カンファレンスへの出席,	必要に応じて,他機関等との連携	複合化した支援ニーズに応じ	かいご課	P85	
	<評価指標>					応するための支援体制の構築	同行訪問など、課題に応じて市関係課や	に努め情報共有している。	た情報共有の範囲と方法につ			
	市光		現状	目標			他の関係機関とも連携に努めている。		いて、検討していく必要があ			
	事業		現仏	2023 年度					る。			
	「出前講座」の際の「出前包括	」の実施回	66 回	70 回	拡充	○高齢者の総合相談窓口としての「出	「出前講座」を 35 回実施	新型コロナウィルス感染拡大に伴	出前講座の場以外でも, 気軽	かいご課		
	数		00 미	00 凹	70回		前包括」の拡充		い,出前講座の開催回数が減少傾	に相談できる窓口であること		
	「ダブルケア」に関する相談支	-+ <u>∞</u>	10 回	12 回				向にある。	を周知していく。			
	「ダブルケア」に関する伯談文	.1友	55 人	60 人								
						○「介護と育児」や「介護と介護」を	子育て支援センター「まろっ子ひろば」	育児と介護のダブルケアを行って	介護者自身に、ダブルケアラ	かいご課		
	ニーズ調査結果	対象者	現状	目標		同時に担う「ダブルケア」への支援	において、ダブルケアカフェを開催し、	いる住民が, 身近に相談できる子	ーという自覚が乏しい場合が			
	地域の相談窓口として地域包	一般高齢者	11.29	2023 年度 % 15.0%			介護と育児を同時に担うダブルケアを行	育て支援センターに出向くことで	あり、ダブルケアを行ってい			
	括支援センターを活用してい			+			っているかたに対し、相談を実施。	相談窓口の幅が広がるとともに,	る住民の把握が難しい。			
	る割合	要支援認定者	16.89	% 20.0%			10 回 69 組参加	介護保険制度等の知りたい情報を	機会を捉えて、ダブルケアラ			
							感染症の状況により、オンラインを用い	提供することにより,介護者の精	ーの把握や支援を行ってい			
							ながら,実施できている。	神的な負担を軽減できるよう努め	< ∘			
								ている。				

No.			⇒⊽ /Ⅲ	評価 課題と対応		計画書		
IVO.	評価指標(a)		主な取組	令和3年4月~令和4年1月	百千7JIII		関係部署	(頁)
(2)地域ケア会議の充実と適切なケアマネジメントの推進							
1	多職種連携による地域ケア会議の充実	拡充	○ケアマネジャーの資質向上のための	経験豊富な市内の主任ケアマネジャーに	主任ケアマネジャーが、プランチ	提出プランの件数が昨年度と	かいご課	P86
	<評価指標>		新規ケアプランチェック事業	依頼し,新規ケアプランチェックを週1	エックし、意見助言することでケ	比較し減少しているため、ケ		
	車業 目標			回実施した。	アマネジャーの気づきを促し、適	アマネジャーへの呼びかけと		
	2023年)			プランチェック件数 292件	正なサービスに繋げている。	提出プランの選定方法を見直		
	新規ケアプランチェックの実施 週1回 週1回					す。		
	自立支援のための事例検討 週1相 週1回		○自立支援にむけた事例検討会の実施	包括事例検討会(自立支援)	ケアマネジャー間で社会資源の情	自立支援にむけた事例検討会	かいご課	
	地域ケア会議 4回 5回		(要支援者を対象)	毎週1回×1事例 40回	報共有や要支援者への自立支援に	は、今後も継続していく。		
	1000774100				資するための事例検討を毎週実施			
					できた。			
		継続	○地域課題を把握し、社会資源の開発	地域ケア会議 1回開催	地域ケア会議の委員を改選したた	感染症の状況を見ながら, 専	かいご課	
			や政策形成につなげるための地域ケア	コロナ禍により, 定期的な開催ができな	め,介護保険事業計画内容の報告	門職で構成している地域ケア		
			会議の開催	かった。	ができたが、次回に繋ぐ会議の開	会議において、ACPの普及		
					催ができなかった。	啓発などについて,協議検討		
						していく。		
2	ケアマネジメントの向上に向けた取組の充実	新規	○感染症対応や災害時を想定したケア	年4回実施している介護支援事業者連絡	ICT活用の研修を実施したことに	勉強会は、市内全事業所のケ	かいご課	P86
			マネジメントに関する勉強会の開催	会は、今年は感染症の状況により、オン	より、オンライン研修等の参加が	アマネジャーが企画・運営に		
				ラインで3回実施。	気軽にできるようになったとの声	参加できるよう主任ケアマネ		
		拡充	○自立支援・重度化防止に資するため	コロナ禍でのオンラインによる研修の増	があった。また、今後も医療専門	ジャーを中心に工夫してい	かいご課	
			の研修の充実	加が見込まれるため、ICT の活用や支援	職等との研修を継続的に実施して	< ∘		
				プランの作成, プランチェック結果から	いく。	また, 災害時のケアマネジメ		
			○入退院支援の推進を図るための医療	見える課題等についての研修や医療機関	企画や運営が、一定の事業所に偏	ントや多問題を抱える世帯へ	かいご課	
			機関等との意見交換会の開催	者等とグループワークを取り入れた ACP	っている。	の支援等について, 多職種の		
				に関する研修ができた。		専門職との研修を実施してい		
			○多問題を抱える世帯への支援等,困	個別ケース会議 毎月1回開催	困難事例等については、多職種で	< ∘	かいご課	
			難事例の検討のためのケース会議の開		検討することにより、ケアマネジ			
			催		ャー自身が、新たな視点を得て、			
					支援の幅が広がり、ケアマネジメ			
					ントの質の向上に向けた会議がで			
					きている。			

No.	目標			第8期計画における	実施状況(b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書		
INO.	<u> </u>	平価指標(a)				主な取組	令和3年4月~令和4年1月	計川		判你即省	(頁)
(3)在宅医療・介護連携の推	進									
1)	① 在宅医療・介護連携に関する相談支援				拡充	○コーディネーターを中心とした相談窓口の周知啓発	転入者やかかりつけ医がいないかたから の医療機関等の相談時など, あらゆる機	今後も、機会を捉えて、在宅医療 介護連携支援センターについて、	引き続き,パンフレットを用 いながら,周知啓発してい	かいご課	P87
							会を捉えて,在宅医療介護連携支援センターでの相談窓口もある旨を伝えるとと もに,パンフレットによる周知啓発に努	周知が必要である。	< ∘		
							めている。				
						○地域の在宅医療や介護の資源の把握(情報収集,リスト化,マップ化)	在宅医療介護連携支援センターのホーム ページでリスト化,マップ化している。	医療や介護の社会資源等につい て,最新情報を提供できるように していく。		かいご課	
2	地域住民への普及啓発				新規	○「エンディングノート」を活用	医師会が作成したパンフレット「生きて	まずは、専門職を中心に繰り返	市民を対象とした ACP に関す	かいご課	P87
	<評価指標> 			し、ACPに関する周知啓発	逝く」を用いながら,多職種研修会や居 宅介護支援事業者連絡会など専門職を対	し, ワークショップやグループワ ークを盛り込んだ研修を繰り返し	る周知啓発については, 専門 職等が, それぞれの立場で対				
	ニーズ調査結果	対象者	現状	2023年)			象に、研修会を実施した。	実施していくことが必要である。	応できるよう研修を重ねてい		
	治療・ケアについて家族と話 し合ったことがある割合	一般高齢者 要支援認定者	17.1% 41.5%	20.0%		○本人の意思を尊重した意思決定支援の促進	多職種研修会や居宅介護支援事業者連絡 会などの専門職を対象に,研修会を実施		<.	かいご課	
	希望する治療・ケアについて	一般高齢者	2.9%	5.0%			した。	_			
	書面を作成している割合	要支援認定者	15.2%	20.0%	拡充	○市民を対象とした「看取り」や 「終末期」に関する講演会の開催	コロナ禍により未実施			かいご課	
3	切れ目のない在宅医療と介 <評価指標>	護の仕組みづ	< b		拡充	○医療・介護関係者の情報共有の支援(情報共有ツール)	医師会が導入している「ブルーカードシ ステム」を救急搬送の際の情報共有シー トとして活用。	坂出市医師会との連携のもと,在 宅医療介護連携支援センターを中 心に多職種研修会やレコルデ在宅	の抽出や事例検討などによる	かいご課	P88
	事業	\	現状	目標 2023 年度			活用方法については、多職種研修会等で 周知している。	の開催を通じ,在宅医療と介護の 切れ目のない支援に向けて取り組			
	事例検討会の開催(レコルデ在	15)	6 🗆	6 □	継続	○医療・介護関係者の顔の見える関係づくり(多職種研修会)	多職種研修会をオンライン開催とし、 「ACP および新型コロナ感染症の在宅医療と訪問看護の連携」について、実施した。	んでいる。		かいご課	
						○医療・介護関係者等による事例検 討会 (レコルデ在宅)	レコルデ在宅を 5 回オンライン開催により実施できた。			かいご課	
						○多職種連携の実践のためのグループワークの実施	感染症の状況により、多職種研修会およびレコルデ在宅等の勉強会において、オンラインを用いながら、グループワークが実施できた。			かいご課	

目 標 No.		第8期計画における	実施状況 (b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
評価指標(a)	主な取組		令和3年4月~令和4年1月		,,,,,,		(頁)
(1)介護サービス事業所への支援							
① 介護サービスの質の向上	継続	○介護サービス事業所への継続的な相	地域密着型サービス運営推進会議への参	コロナ禍により、地域密着型サー	引き続き相談,支援を行う。	かいご課	P89
		談、支援による介護サービスの質の向	加,実地指導、ケアマネ連絡会等による	ビス運営推進会議は,書面での参			
		上	支援や、事業所からの相談について随時	加が多かった。			
			対応。	実地指導,ケアマネ連絡会は web			
			ケアマネジメントの基本方針を作成し、	開催含め、予定通り実施できた			
			ケアマネジャーに周知。	が,地域密着型サービス事業所の			
				情報交換会が開催されず,参加で			
				きなかった。			
	l					1	<u> </u>
目標		第8期計画における	実施状況(b)				計画書
No. 評価指標(a)		主な取組	○ 令和3年4月~令和4年1月	評価	課題と対応	関係部署	(頁)
/ 0 〉 杜体 寸处 4 人 基 / 2 BA (4) 库							
(2)持続可能な介護保険制度運営							
③ 効率的・効果的な介護給付の促進	継続	○介護給付適正化計画に沿って計画的	① 要介護認定 新規 643件	① 調査票の確認,主治医意見書	引き続き各分野において不適	かいご課	P90
		に実施し、検証・評価・見直しを行	更新 1,496 件	との整合性を全件実施し,適	正な給付がないよう確認を行		
<評価指標>		う。	変更 491 件	正な調査票の作成ができた。	う。疑問点や指摘事項があった		
事業 現状 目標 2023 年度		◆要介護認定の適正化	② ケアプラン点検 292件	② 点検者(主任ケアマネ)を含め	場合は、ケアマネジャーや事業		
相談員 12 夕		◆ケアプランの点検	③ 住宅改修 171件	た全てのケアマネジャーの新	所に連絡し、適正な給付となる		
和談員8 相談員8 各施設 名 名施設 名 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		◆住宅改修・福祉用具の点検	福祉用具購入 235 件	たな気づき、資質向上につな	よう確認、指導を行う。		
月1回訪問		◆医療情報との突合・縦検点検	軽度者レンタル 116 件	がった。			
		◆介護給付費通知の送付	④ 縦覧点検 350件(確認不可1件)	③ 専門職 (リハ職, 保健師) 等で			
			医療突合 113件(確認不可1件)	全件点検し, 疑問がある件は			
			⑤ 介護給付費通知 6,9,12 月発送	ケアマネジャーに聞き取り			
				し、適正な給付につながった。			
				④ 確認不可は事業所に確認し,			
				適正な給付につながった。			
				⑤ 内容についての問い合わせが			
				数件あり、丁寧に回答し理解			
				してもらうことができた。			
		○介護相談員派遣事業の実施	感染症の状況を見ながら,R3 年 11 月よ	感染予防対策のため、中止となっ	再び感染拡大により活動が中	かいご課	1
			り 14 か所の施設に,月1回訪問を再開。	ていた訪問活動について一部事業	止となったため対面以外でも		
			3ヶ月に1度、相談員と事務局の定期連	所にて再開することができた。	活動できる方法を検討する。		
			 絡会を開催し意見交換を行った。	相談員と事務局の意見交換も行う	 感染症対策をしながら, 定期的		
			3回実施	ことができ認識を統一できた。	 に連絡会は継続していく。		

目標	第8期計画における	実施状況(b)	評価	課題と対応	関係部署	計画書
評価指標 (a)	主な取組	令和3年4月~令和4年1月	PT IIII			(頁)
	○第三者行為求償の取組拡大	国保連合会への求償 委任件数 2 件 損害賠償金額 6,956,373 円 (2 件)	第三者行為に該当するかどうかの 判断が介護申請受付時の聞き取り のみであり、該当するケースでも 見落とされる場合がある。	の申請が必要であると認識さ		
	○介護相談員,認定調査員等の各種研修への参加	調査員:現任研修6名受講(R3.11) 相談員:オンライン研修受講	研修に参加し、能力向上を図ることができた。	継続して相談員・調査員の研修 に受講し、能力向上を図る。	かいご課	
	○離島等サービス確保対策事業の推進	地域住民に向けて,介護職員初任者の養 成研修のパンフレットを与島出張所に設 置。	充分な周知ができていない。	参入できる介護サービス事業 所が少ないため、住民がサービ スを提供できる対策が必要で ある。 養成研修について、周知方法を 検討する。		
	○実地指導等を通じたサービス事業所への指導	・居宅介護支援事業所:4か所 ・地域密着型介護老人福祉施設:2か所 ・地域密着型通所介護:2か所	運営規程やケアプランを確認し, 改善できる部分については指導・ 助言を行った。適正な運営に対す る意識付けができた。		カルご課	
	○居宅介護支援事業者連絡会や地域ケア個別会議を通じた介護支援専門員への助言	毎月1回,個別ケース会議を実施。 (コロナ禍により5月は中止) 居宅介護支援事業者連絡会は,リモート を活用し3回開催した。 また,居宅介護支援事業所連絡会にて集 団指導を実施(R3.3)し,介護保険制度 について助言,指導を行った。	することができた。 個別ケース会議では,困難事例に	今後もリモート開催とすることで参加率を高めていく。 また、すべての事業所が積極的に企画・運営に参加できるよう工夫する。		

No.	目標		第8期計画における	実施状況(b)	評価	細胞で补ぐ	関係部署	計画書
INO.	評価指標(a)		主な取組	令和3年4月~令和4年1月	計加	課題と対応	医床即有	(頁)
2	介護保険に関する情報提供・啓発	継続	○老人大学等での介護保険制度の説	コロナ禍のため中止。	新型コロナウイルス感染症の影響	要望があった場合は、丁寧で	かいご課	P91
			明,出前講座の開催	令和 3 年 5 月 12 日 老人大学	により、老人大学での介護保険制	理解しやすい説明をしてい		
				令和 3 年 10 月 14 日 六葉大学	度の説明ができなかった。	< ∘		
			○広報紙、ホームページ等を通じた高	令和3年4月の制度改正に伴い,ホーム	ホームページの掲載内容を確認	必要に応じてホームページを	かいご課	
			齢者に配慮した情報の提供	ページの内容を変更した。	し、修正が必要な部分については	最新の内容に更新していく。		
					修正を行った。			
			○制度改正に対応したパンフレットの	令和3年4月の制度改正に対応したパン	窓口等でパンフレットを用い、制	介護保険制度は難しく理解し	かいご課	
			作成,医療機関への配布	フレットを作成した。	度の説明を分かりやすく行うよう	にくいというという声がある		
					心掛けた。質問があれば対応し、理	ため, 丁寧で理解しやすい説明		
					解の補助・促進ができたと考える。	をし、気軽に相談ができるよう		
						にしていく。		
3	介護人材の確保および資質の向上	継続	○県の実施する人材育成研修等の教育	県作成の介護の仕事の魅力を伝えるパン	県と連携して介護の魅力を発信す	さまざまな機会をとらえ,介護	かいご課	P91
			機会の活用支援	フレットの配布,介護の仕事に関心があ	ることができた。	の人材育成の研修, 介護の魅力		
				る介護未経験者を対象とした「介護の入		の発信を継続していく。		
			○介護の魅力を発信することによる介	門的研修」の情報発信を行った。				
			護人材の発掘					